証券コード　3784
平成27年９月14日

株　主　各　位

大阪市北区堂島浜二丁目２番８号
株式会社ヴィンクス
代表取締役 社長執行役員　吉　田　　實

臨時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社臨時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年９月28日（月曜日）午後５時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年９月29日（火曜日）午後１時
（受付開始時刻は正午を予定しております。）

２．場　　所　東京都千代田区外神田四丁目14番１号
秋葉原UDX ４階「GALLERY NEXT-2」

会場が前回から変更になっております。株主様におかれましては、末尾の「株主総会会場ご案内図」を参照いただき、お間違えのないようご注意願います。

なお、今回は臨時開催であることおよび株主様のご在所の分布状況に鑑み、株主様の利便性に配慮して、東京地区での開催とさせていただきました。

３．目的事項

決議事項

議　　案　当社と株式会社エス・エフ・アイとの合併契約承認の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.vinx.co.jp/）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案　当社と株式会社エス・エフ・アイとの合併契約承認の件

１．合併を行う理由

当社グループは、流通サービス業に特化し、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っており、それぞれの市場でNo. １のポジションを確立できるビジネスユニットの育成促進を行い、競争力の高いビジネスユニットの集合体企業グループを目指しております。

株式会社エス・エフ・アイは当社の完全子会社として、百貨店向けに特化したビジネス展開を行ってまいりました。

このような状況の下、当社グループは本合併により経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより、収益力を高め、経営基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

なお、本合併に伴い、当社においては合併差損が生じることが見込まれるため、会社法第796条第２項但書および第795条第２項第１号の規定により本合併に係る吸収合併契約のご承認をお願いするものであります。

２．合併契約の内容の概要

当社および株式会社エス・エフ・アイが平成27年７月28日付で締結した合併契約の内容は、次のとおりであります。

合併契約書（写）

株式会社ヴィンクス（以下「甲」という）及び株式会社エス・エフ・アイ（以下「乙」という）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第１条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として合併をする（以下「本合併」という）。甲及び乙の商号、住所は以下のとおりである。

（甲）住所：大阪市北区堂島浜二丁目２番８号
　　商号：株式会社ヴィンクス
（乙）住所：東京都墨田区江東橋二丁目19番７号　富士ソフトビル
　　商号：株式会社エス・エフ・アイ

第２条（合併対価の交付）

甲は、乙の全株式を所有しているため、本合併に際して、乙の株主に一切の対価を交付しない。

第３条（増加すべき資本金及び準備金等の額）

本合併により、甲の資本金及び資本準備金の額は増加しない。

第４条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、平成27年10月１日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他やむを得ない事由により必要な場合は、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第５条（合併承認株主総会）

甲及び乙は、平成27年９月30日までに本契約の承認及び本合併に必要な事項についての決議を得ることとする。

第６条（資産等の承継）
　乙は、平成27年９月30日現在の会計帳簿・貸借対照表及び財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務の全部を、効力発生日において甲に引き継ぎ、甲がこれを承継する。

第７条（善管注意義務）
　甲及び乙は、本契約の締結日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各々の財産の管理及び業務の執行を行うものとし、各々の財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め相手方と協議しその同意を得なければならない。

第８条（従業員の承継）
　甲は、効力発生日における乙の全従業員を引き続き雇用するものとし、従業員に関する取扱いについては、別途甲乙協議の上決定する。

第９条（費用負担）
　本合併に係る甲の変更登記、乙の解散登記及び乙の解散手続きに必要な費用は、全て甲の負担とする。

第10条（事情変更）
　本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、甲乙協議の上、本契約を変更又は解除することができる。

第11条（協議事項）
　本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

以　上

本契約の成立を証するため、本契約書１通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

平成27年７月28日

甲：大阪市北区堂島浜二丁目２番８号
株式会社ヴィンクス
代表取締役　社長執行役員　　吉田　　實　㊞

乙：東京都墨田区江東橋二丁目19番７号
富士ソフトビル
株式会社エス・エフ・アイ
代表取締役社長　　前野　潤一　㊞

３．会社法施行規則第191条各号に定める事項の内容の概要

（１）会社法第749条第１項第２号および第３号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

株式会社エス・エフ・アイは当社の完全子会社であり、当社は同社の全株式を保有しているため、本合併に伴い株式会社エス・エフ・アイの株主に対し、合併対価の交付はいたしません。

また、以上により、当社の資本金および資本準備金の額は増加いたしません。

（２）会社法第749条第１項第４号および第５号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

該当事項はございません。

（３）株式会社エス・エフ・アイの最終事業年度に係る計算書類等

株式会社エス・エフ・アイの最終事業年度に係る計算書類等の内容については、次のとおりであります。

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

１．企業の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策や日銀によるかつてない金融緩和に伴う円安・株高を背景に企業業績が改善傾向を示し、個人消費や企業の設備投資にも一部持ち直しの動きが見られましたが、円安による原材料や電気料金の値上げなどもあり、先行きはなお不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である百貨店業界におきましては、訪日外国人の購買高などにより一部で持ち直しの兆しが見られたものの、消費税率引き上げによる反動減や、業態間・店舗間・地域間の競争が激化する中、全国百貨店売上高は伸び悩む状況が続いております。当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、柱でもありましたかつてのウィルコム社（現ソフトバンクモバイル社）のオープンシステムへの開発が終了し、ビジネスの縮小化を強いられる状況となりました。

このような環境の中、当社は売上高の確保と利益計画の達成に向け、特に百貨店を中核とした流通業におけるビジネスの拡大を目指し、新規ビジネスまたは特定顧客化へ向けて積極的提案活動を推進するとともに、既存事業の収益力の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては次のとおりとなりました。

売上高は３億38百万円となり前年比４億23百万円の減少、利益面では営業利益は21百万円となり前年比48百万円の減少、経常利益は20百万円となり前年比47百万円の減少、当期純利益は19百万円となり前年比42百万円の減少となりました。

売上高につきましては、新規開発案件の延伸、減少やソフトバンクモバイル社のビジネスの縮小などが重なり、前事業年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、継続的かつ徹底したコスト圧縮と削減に努めてまいりましたが、売上高の減少から前事業年度を上回ることはできませんでした。

来期におきましては、当社のコーポレートアイデンティティー（ＣＩ）である百貨店に精通した企業といった原点に立ち返って百貨店を中核とした流通業のビジネスに特化すべく舵を切り、「30年から100年存続できる会社として、継続・成長できる筋肉質な企業への脱皮（原点回帰）」を基本方針に掲げて、なお一層の努力を続けてまいります。

② 設備投資の状況

当事業年度において実施しました重要な設備投資はございません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産および損益の状況

区　分	第26期	第27期	第28期	第29期（当期）
	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
売上高（千円）	567,849	645,597	762,275	338,576
経常利益（千円）	36,779	80,652	68,213	20,522
当期純利益（千円）	36,489	76,812	62,162	19,168
１株当たり当期純利益（円）	28,177.11	59,314.58	48,002.18	14,801.77
総資産（千円）	228,632	273,486	253,092	167,617
純資産（千円）	△213,790	△136,670	△74,475	△55,025
１株当たり純資産額（円）	△165,088.95	△105,536.88	△57,509.73	△42,491.10

（注）１．△は損失を表示しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①　親会社との関係

当社の親会社は株式会社ヴィンクスであり、同社は当社の議決権100.00％（1,295株）を保有しております。

②　重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社はこれまで百貨店向け流通システムおよび通信業であるソフトバンクモバイル社のビジネスを両輪に事業展開を行ってまいりました。しかしながら、当社のＣＩが希薄となって来た弊害により百貨店業界からの受注の伸び悩みが露わになって来たことは否定できないものと思われます。

当社のブランド力を活かし、得意分野である百貨店を中核に流通ビジネスに経営資源の集中化を図り、ヴィンクスグループの一員としてのシナジー効果を発揮できるよう以下の課題への取り組みに邁進努力する所存です。

① 百貨店を中核とした流通マーケットへの営業力の強化

当社のビジネスの核として百貨店マーケットに対して営業力を集中してまいります。

特に新規ビジネスの提案を拡大し、受注・売上・利益の循環を円滑に推進すべく要員の質・量共に強化を図ります。

② 既存商品の機能強化による顧客の維持とビジネス拡大

投資開発し、機能強化した新単品管理MDシステムを投入することで具体的な提案が可能となり、既存顧客のリプレースとともに新規顧客の開拓によるビジネスの拡大を進めてまいります。

③ 百貨店クラウドの新規客先の獲得によるストックビジネスの拡大

地方百貨店に対して基幹系システムのみならずＰＯＳシステムを統合したオールインワンのクラウドとして製品化の整理と拡販を目指します。

ＰＯＳの製品ラインとしては４ＵＡｐｐｌｉｃａｔｉｏｎｓ社との百貨店向けＰＯＳの開発を検討し、グループシナジー効果を期待するとともにストックビジネスの拡大による収益率の向上を図ります。

④ 業務ノウハウ・技術スキルの向上

現場での実践的な教育の徹底により、業務ノウハウ・技術スキルの付加価値および生産性の向上を図り、確実に収益力の高い企業を目指してまいります。

⑤ プロジェクト管理の徹底と開発原価の低減

プロジェクト管理の見直しによる不具合の徹底排除を図りつつ、未稼働人員の削減、スキルアンマッチの是正、適材適所による開発効率化を推進し、原価低減、品質の向上を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

当社は、流通サービス業、特に百貨店向けを中心としたシステムに関するコンサルティングから企画、構築・運用、保守まで幅広く事業展開をおこなっております。

(6) 主要な営業所（平成27年３月31日現在）

本社　東京都墨田区

(7) 使用人の状況（平成27年３月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減
23名	３名減

（注）使用人数は就業員数であります。

(8) 主要な借入先（平成27年３月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社ヴィンクス	175,000千円

２．会社の状況

(1) 株式の状況（平成27年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　3,000株
② 発行済株式の総数　1,295株
③ 株主数　１名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ヴィンクス	1,295株	100.00%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成27年３月31日現在）

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
瀧澤　隆	代表取締役会長	株式会社ヴィンクス取締役副社長執行役員
前野　潤一	代表取締役社長	－
加藤　直己	取締役	－
佐藤　富夫	監査役	－

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 （うち社外取締役）	３名 (1)	18,000千円 (－)
監査役 （うち社外監査役）	１名 (1)	－ (－)

貸 借 対 照 表

平成27年３月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	135,373,222	【流動負債】	80,863,640
現金及び預金	74,233,410	買掛金	5,355,596
受取手形	4,293,324	短期借入金	40,000,000
売掛金	36,479,328	未払金（外注費）	5,565,440
仕掛品	15,729,320	未払金（人件費）	9,541,450
短期貸付金	2,085,452	未払金（諸経費）	786,701
未収入金	37,804	前受収益	13,271,436
未収還付法人税等	1,513,200	預り金	1,039,471
預け金	296,640	未払消費税	1,976,600
前払費用	2,880,405	工事損失引当金	3,326,946
流動債権貸倒引当	△2,175,661	【固定負債】	141,779,500
【固定資産】	32,243,934	長期借入金	135,000,000
（有形固定資産）	4,307,970	役員退職慰労引当金	6,572,500
建物付属設備	4,551,000	長期未払金	207,000
建物付属償却累計額	△1,594,503	負債の部計	222,643,140
器具及び備品	13,186,968	純資産の部	
器具備品償却累計額	△11,835,495	【株主資本】	△55,604,498
（無形固定資産）	25,291,613	［資本金］	92,500,000
電話加入権	366,184	［資本剰余金］	12,000,000
ソフトウエア	6,395,585	資本準備金	12,000,000
ソフトウエア仮勘定	18,529,844	［利益剰余金］	△160,104,498
（投資その他の資産）	2,644,351	利益準備金	5,000,000
投資有価証券	1,711,853	（その他利益剰余金）	△165,104,498
長期前払費用	38,320	別途積立金	28,000,000
リゾート会員権投資等	500,000	繰越利益剰余金	△193,104,498
その他投資	653,658	（うち当期純利益）	(19,168,290)
投資債権貸倒引当金	△259,480	【評価・換算差額等】	578,514
		その他有価証券評価差額金	578,514
		純資産の部計	△55,025,984
資産の部計	167,617,156	負債・純資産の部計	167,617,156

損　益　計　算　書

自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日

科　　目	金　　額	
		円
【売　上　高】		
ソフト開発収入	188,892,800	
業務受託収入	147,500,211	
自社パッケージ販売	2,166,000	
機器販売収入	17,000	338,576,011
【売　上　原　価】		
当期製品製造原価	247,010,763	
合　　計	247,010,763	247,010,763
売上総利益		91,565,248
【販売費及び一般管理費】		70,221,544
営業利益		21,343,704
【営業外収益】		
受取利息	18,347	
受取配当金	42,000	
雑　収　入	758,426	818,773
【営業外費用】		
支払利息	1,640,335	
固定資産除却損	1	1,640,336
経常利益		20,522,141
税引前当期純利益		20,522,141
法人税・住民税・事業税		1,445,651
法人税等還付額		△91,800
当期純利益		19,168,290

株主資本等変動計算書

自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日

（単位：円）

	株主資本							評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	92,500,000	12,000,000		5,000,000	△184,272,788		△74,772,788	297,685		△74,475,103
当期変動額										
その他有価証券評価差額金								280,829		280,829
当期純利益					19,168,290		19,168,290			19,168,290
当期変動額合計					19,168,290		19,168,290	280,829		19,449,119
当期末残高	92,500,000	12,000,000		5,000,000	△165,104,498		△55,604,498	578,514		△55,025,984

	利益剰余金の内訳			
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	28,000,000	△212,272,788	△179,272,788
当期変動額				
その他有価証券評価差額金				
当期純利益			19,168,290	19,168,290
当期変動額合計			19,168,290	19,168,290
当期末残高	5,000,000	28,000,000	△193,104,498	△160,104,498

	評価・換算差額等の内訳	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
当期首残高	297,685	297,685
当期変動額		
その他有価証券評価差額金	280,829	280,829
当期純利益		
当期変動額合計	280,829	280,829
当期末残高	578,514	578,514

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

有価証券……時価の有るもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品……個別法による原価法に基づく低価法

商品……移動平均法による原価法に基づく低価法

貯蔵品……個別法による原価法に基づく低価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金（流動債権貸倒引当）

債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金（未払社員賞与）

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

工事損失引当金

受注制作ソフトウエア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上している。

収益および費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2．貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

親会社に対する借入金　　175,000,000円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	1,295株
当期増加株式数（発行済普通株式）	－株
当期減少株式数（発行済普通株式）	－株
当期末株式数（発行済普通株式）	1,295株

４．１株当たり情報に関する注記

１株当たりの純資産額	△42,491円10銭
１株当たりの当期純利益金額	14,801円77銭

監　査　報　告　書

私監査役は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第29期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告および附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

平成27年５月12日

株式会社エス・エフ・アイ

監査役　　佐　藤　富　夫　㊞

（4）株式会社エス・エフ・アイの最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

株式会社エス・エフ・アイは、かかる臨時計算書類等を作成しておりません。

（5）株式会社エス・エフ・アイの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はございません。

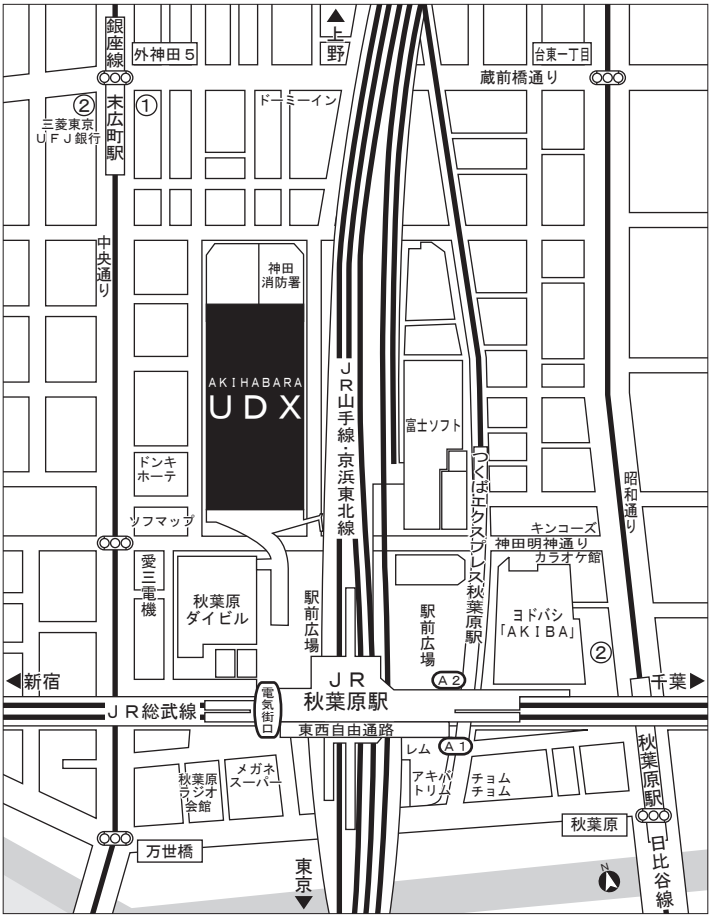
（6）当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はございません。

以　上

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区外神田四丁目14番１号
秋葉原UDX ４階「GALLERY NEXT-2」
ＴＥＬ（０３）３２５４－８４２１（代表）



交通のご案内

■最寄駅からの経路

・ＪＲ秋葉原駅 電気街口より 徒歩２分
・つくばエクスプレス 秋葉原駅 Ａ１出口より 徒歩３分
・東京メトロ日比谷線 秋葉原駅 ２番出口より 徒歩４分
・東京メトロ銀座線 末広町駅 １番出口より 徒歩３分